

第9章

出稼ぎ労働の経済学

南アフリカ共和国の事例

赤 林 英 夫

はじめに

1. 出稼ぎ労働とアフリカ経済研究

経済の発展途上段階における、農村部から都市部への低廉な労働力の移動は、ほとんどすべての国においてみることができるが、その要因と、工業化や所得の上昇にもたらす意義については、未だに多くの議論が行われている。人口移動の供給側の要因を、新古典派的経済理論に基づいて定式化し、その後の議論の出発点となったのは、トダロ (Todaro [1969]) の論文であった⁽¹⁾。しかし、トダロの理論は、その後、理論的・実証的に多くの批判を浴びることになる。とくに、アフリカの場合、多くの移動労働者は一時的な「出稼ぎ」労働者 (temporary migrant)⁽²⁾であり、そのことがアフリカにおける技能労働者の蓄積と所得の向上を妨げているという点が、多くの研究者に指摘されてきた⁽³⁾。

アフリカの農村労働者の多くが「出稼ぎ」を経験しつつも、通常、出身の農村に家族を残し、最終的にはその農村に戻ることであり、そのため農村共同体との関係は決して切れることがないことは、アフリカにおける労働供給行動を考えるうえで基本的な視点となっている。スティクター (Stichter[1985: 1-2])

は、アフリカにおける移動労働のサーベイのなかで、他の地域と比較した場合、出稼ぎ労働がアフリカ大陸の発展における最も特徴的な現象の一つであること、それがアフリカのみで残っていることがアフリカの産業発展の遅れと関係していること、を議論している。日本でも、古くは赤羽 [1969] が、出稼ぎ労働者は、たとえ都市部で働いていても、決して農村における共同体から離脱することはないことを論じている。また最近では、峯 [1999: 108] が、出稼ぎ労働とその背後にある農村共同体の存続の意義を、ヒデーとベイツの議論を対比させながら論じ、出稼ぎ労働者にとって農村への「退出オプション」を維持することが、農村共同体の平等的価値観に支えられた社会保障機能を享受するために不可欠であること、そのために農村との絆を保つ必要があることを指摘している。

そこで問われなければならないことは、出稼ぎ労働は、貧しさ（もしくは広い意味での経済的制約）故の合理的知恵なのか、それともアフリカ固有の（政治的・文化的）規範がもたらす行動の制約状況を表しているのか、ということである⁽⁴⁾。前者であれば、問題にすべきことは貧困であって出稼ぎ行動自体ではない。後者であれば、問題にすべきは、共同体からの決別の自由を制限する古い慣習と制度である。さらに、後者の視点からは、この非常にアフリカ的な出稼ぎ労働者の存在こそが、「非効率な」アフリカの農村共同体の存続に手を貸し、農村労働者を熟練都市労働者に転換させることを妨げている、ということも議論される⁽⁵⁾。

発展途上国における他の議論と同様に、貧困がある一定の行動をもたらししているのか、それともある行動様式「自体」が貧困を生み出しているのか、因果関係を解きほぐすのは容易なことではない。しかし、（サハラ以南の）アフリカが、戦後の開発史のなかでほとんど唯一成長から取り残されている地域であること（平野 [2002]）、そして所得の最も重要な源泉である労働力の流動性が、他の地域ではみられない特異な性質をもっていることを考えると、アフリカ経済が成長しない理由を再考する際には、出稼ぎ労働の経済的意味を問い直す作業は避けては通れない。

2. 南アフリカの労働移動研究の意義と本章の目的

ここで、南アフリカにおける出稼ぎ労働を研究する意義が発生する。アフリカにおける出稼ぎ労働の存在の供給側要因が村落共同体の魅力だとすると、需要側要因が白人支配による産業構造、それが最も極端な形で現れたのがアパルトヘイト時代の南アフリカ共和国だったからである。出稼ぎ労働者と農村との絆は、アパルトヘイト時代の南アフリカにおいては、白人支配層に利用され、制度的に強制されてきた。その時代においては、出稼ぎ労働はそもそも居住制約という権利剥奪による直接の結果であり、村落との絆の維持のための「選択」とみなす理由が存在しない。少なくとも統計的に識別することは不可能である。しかし、アパルトヘイトという最大の障害が消滅すると、出稼ぎを行いつづけるか、家ごと農村から離れて完全に都市労働者になるかは、家計にとっての選択になる。アパルトヘイト崩壊後の居住選択と出稼ぎのパターンをみることで、出稼ぎ労働の経済的意義の一端を知ることができないであろうか。本章の問題意識の出発点はここにある。

発展途上国における「出稼ぎ労働」の経済的意義を新古典派経済学の枠組みで考え直すことは、世界的にも始まったばかりのことである。多くの研究は、出稼ぎ先を所与として、出稼ぎ先からの送金の額や、居住地と出稼ぎ先における所得源のリスクに注目し、リスクシェアリング・モデルやターゲットワーカー・モデルなどのフレームワークを利用して、その合理性を議論している⁽⁶⁾。しかし、これらの研究も、家計の合理性に基づくミクロ行動モデルを検証するという段階にとどまっており、アフリカ経済の政治的・文化的制約も視野に入れた研究や、より広い意味での経済発展との関連を議論した研究は見あたらない。

本章では、まず第1節で、トダロ以後の労働移動研究の現状を簡潔にサーベイし、第2節では、南アフリカにおける移動労働をめぐる議論と近年の実証研究を紹介する。第3節で、近年急速に整備されているミクロデータを具

体的な材料として、記述統計分析によって、南アフリカにおける黒人世帯の移動と出稼ぎ行動に関する事実確認を行う。第4節では、出稼ぎ労働者の移動先選択の経済的動機に焦点を当てた、計量分析を行う。とくに、アパルトヘイト時代の制約を相対的に残している家計と残していない家計で出稼ぎ先の選択に違いがないか比較し、アパルトヘイトが出稼ぎ労働者に与えてきた影響を考察する。最後に、残された課題に触れたい。

第1節 トダロ以降の労働移動研究

1. 批判

ウィリアムソン (Williamson [1988]) は、1980年代半ば時点での、トダロ・モデルに対する批判的検討を行っている。彼は、(失業のみを想定した) 単純なトダロ・モデルを排除し、インフォーマルセクターの労働市場が農村から出てきた都市労働者の吸収に果たす役割を重視する。そのうえで彼は、(1) 現実の期待賃金格差をみると、非現実的な割引率を想定しないかぎり、人口移動を説明できないこと、(2) 単なる期待賃金格差以外の要因の重要性 (リスク回避、不景気、家族)、を指摘している。キャッツとスターク (Katz and Stark [1986]) もトダロ・モデルの実証研究をサーベイし、トダロの期待所得仮説は、必ずしも常に成立していないとしている。

さらに、トダロ・モデルが設定した仮定には、事例研究の積み重ねにより、多くの疑問が投げかけられている。たとえば、農村から出てきたばかりの労働者は、都市出身者と同じ失業者集団に入るわけではない。ここでは二つの意味での選択性 (selectivity) が働いている。まず、農村から出てくる労働力は、移住によって得られる利得の最も高い層である可能性が高い。しかし同時に、コネのない労働者が何の当てもなく都市に入れば、都市に生まれ育った労働者と同じ扱いで雇用される可能性は小さく、周縁労働者にならざるをえない

(峯 [1999])。実際、インフォーマルセクターからフォーマルセクターへの転換は必ずしも容易ではないことが分かっている。ただし、何の当てもなく移住してくるのは、どちらかという、若く、教育水準の低い、単純労働者である。教育水準の高い労働者の多くは、事前に職を見つけた後に移動してくる。アフリカにおける鉱山労働者の多くは、地元の農村でリクルートされて出稼ぎに出る⁽⁷⁾。

2. ミクロ理論的拡張⁽⁸⁾

近年のミクロ経済理論の発展を受けて、労働移動の分野にも、情報の不完全性、資本市場の不完全性、家族の戦略、規模による収穫逓増などを考慮したモデルが次々に開発されている。たとえば、農村地域において、固定費用や土地・資産市場の不完全性による収穫逓増が存在すれば、リスク回避的な効用関数のもとでも、わずかなチャンスのハイリターンを求めて、リスクの高い都市部に出稼ぎに出ることが合理的でありうる (Katz and Stark [1986])。ただし、この場合は、生活の基盤は農村であり、都市への移住は家族の一部に限られた、しかも一時的なものであるはずである。また、定住地である農村部でのリスクが高い場合に、リスクの相関関係が低いか負である地域に出稼ぎや姻戚関係を求めることで、家族全体としてのリスクを下げる場合がある。このような場合、出稼ぎ先が、必ずしも定住地よりも期待所得で高い必要はない。ただし、出稼ぎは半永久的になる可能性が高い。

ローゼンツワイクとスターク (Rosenzweig and Stark [1989]) は、女性の結婚による移住が、姻戚関係を利用してリスクを回避するための家族の戦略である事例を報告している。彼らは、インドの三つの村で1974年から10年間にわたり収集された家計データを用い、(1)結婚で女性が移住すると、食料支出でみた消費の変動を(姻戚間の送金で)抑えることができている、(2)外生的に所得の変動が大きい家計ほど、女性の結婚先を遠方に(すなわち所得の変動に相関がない相手に)選んでいる、ことを発見している。つまり、女性が

結婚により遠方に移住することは、リスクの大きい農村社会では、家族にとって保険を買うのと同様の機能があることになる。この場合、移住先での期待所得が移住元よりも高い必要はなく、送金が一方方向（豊かな方から貧しい方）へ行われる必要もない。その意味で、この考え方は古典的な意味でのトダロ・モデルを超えている。家族のメンバーの移住とそこからの送金は互いに不可分の関係にあり、その目的は、所得の変動を緩和し消費を平準化することにあるので、時系列的にみて、送金が双方向にほぼ同額ずつ生じていても不思議ではない。同様に、ポールソン（Paulson [2000]）はタイのデータを用い、リスク回避動機が農村部からバンコクへの出稼ぎに与える影響を分析している。

これらの近年の研究で重要な点は以下である。(1)人口の移動に関して、期待賃金格差以外の要因を導入している。それにより、いわゆる「農村の過剰労働力と都市化」以外の視座を、労働移動の問題に導入している。(2)個人の移住と家族全体の移住を区別している。近年における家族の経済学の研究成果により、労働者の移動は、個人の意志である以上に、家族の戦略の反映であるという視点が導入されている。(3)その結果、これまでは、主に勤労可能年齢の男性の移住行動が対象だったのに対し、家計全体、なかでも女性や拡大家族（extended family）を視野に入れた実証分析が注目されている。

これら、家族の絆を考慮した近年の労働移動研究は、アフリカにおける出稼ぎ労働を考えるうえで、非常に重要な視点を提供する。なぜなら、所得の変動からのリスクヘッジは、家族全体の移動ではなく出稼ぎによって「のみ」得られるからである。

3. 移動のマイクロデータとその推計方法をめぐる問題

1980年代から発展途上国においても精力的に行われてきたマイクロデータの蓄積は、移住行動の要因を個人レベルの属性と結びつけて探るための資料を提供している。ここで、移動に関するマイクロデータを整備するうえでの諸問

題を整理しておきたい。移動は、計測しにくいという意味で、マイクロデータのなかでも悪名高い。ルーカス (Lucas [2000]) は、移住データの難しさとして、以下のような点をあげている。第一は、移住の多様性に起因する困難である。通常の移住履歴の質問では、最低限個人ごとに、出生地、居住地、就業地を尋ねるが、ライフサイクル全体での移住行動の最適化を考慮すると、これだけでは不十分である。少なくとも、大きな移動だけは、過去のすべてにわたって記録することが望ましいが、詳細に尋ねすぎても、そのコストの割に精度の高いデータがとれる保証はない。第二は、場所・地域の定義の決定である。どのような地域区分を設定するかで、どのような地域内移住がデータから抜け落ちるかが決定される。移住行動を分析するうえで、地域区分は十分意味のある範囲にする必要があるが、あまり細かくしすぎると、各地域ごとに十分なサンプルが確保できない。第三は、「通常の居住地」の定義である。とくにアフリカにおいては、一時的移住と還流的移住が多くみられるため、どこをもって「現在の居住地」とするかについて、あらかじめ合理的で客観的な定義を定め、「心の住処」や「たまたま身を寄せているところ」を排除したうえでサーベイを進めていく必要がある。唯一かつ最適な方法は存在しないが、少なくとも3カ月は続けて居住(寝食)する必要 (Lucas [2000]) がある。

第四に、誰からデータを集めるのか、という問題がある。すべての個人を逐一追跡調査することがコスト的に非現実的である以上、調査地点にいない人について他の人に質問を行うか、調査地点に居住している人に、それまでの移住の歴史について尋ねるか、どちらかしかない。前者の方法の場合、その場にはいない人の情報は、年齢や教育水準さえ正確に得られない可能性が高く、移住先での賃金水準なども通常分らない。もちろん、家族全体が動いてしまった場合は、ほとんどの情報は得られない。後者の方法の場合、調査時にたまたまその場にはいない家族メンバーについての情報が欠落してしまう。近年のミクロ的視点からの移住研究には、家族の個々のメンバーに関する情報が必要であるが、現実には、十分な計測データを求めることは非常に難し

い。そのため、調査時に現場にいない人の情報は、現場にいる人の計測データから推定する必要がある。ただし、所得の計測一つをとっても、家族のメンバーの行動によって家計所得が内生的に変わるため、移住行動の説明要因として、単純に「移住後」の所得を利用することはできない。

さらに細かい点でも多くの困難がある。たとえば、都市部と農村部の境界をどう設定するか、長期的な移住行動を分析しようとする単純ではない。中長期的には、都市の範囲は移住行動によって変動するからである。また、移住のコストとして通常考慮する距離の計測にしても、どの2点間を使うか、直線距離か実際のルートかは、現実のデータ整備の際に頭を悩ます問題である。

典型的なマイクロデータ・モデルは、 $\text{Prob}(\delta_{ij} = 1) = F(W_i, \{W_j\}, \{d_{ij}\}, \{A_i\}, \{e_{ij}\})$ のような形式をとっている。ここで、 δ_{ij} は地域*i*から地域*j*間での一定期間内の移住の発生を示すダミー変数、 W_i は地域*i*における所得、 d_{ij} は*i*から*j*への距離、 A_i は*i*での人口を特徴づける変数、 e_{ij} は誤差項である。ここでは、どこに移住したかにかかわらず、選択可能なすべての移住先 $\{j=1, \dots, m\}$ についての説明変数を右辺に含める必要がある。被説明変数は移住したかどうかという質的変数なので、農村と都市というように二値をとる場合には二値選択モデル、三つ以上の選択肢を含む場合には多値選択モデルが利用される。

ここで、他の選択肢としての移住先をどう定義しておくか、決めておく必要がある。もし、移住の意志決定を極度に単純化して、農村の居住者にとっては「そこにとどまる」か「都市部に移動する」のかのみが選択肢だとすれば、二値選択モデルが適用できる。しかし、現実の移住選択の際に、複数の都市部が候補としてありえ、また、農村間の移住も無視できないとすると、多値選択モデルを利用する必要がある。多値選択モデルには多くの種類があり (McFadden [1981])、それぞれに特徴と制約があるが、これまで最も多く使われてきたのが、多項プロビット (multinomial probit) モデルである (Lucas [1985b])。しかしこのモデルは、選択肢が増えると、それに比例して推定しなければならない変数も増加し、かつ、移住先ごとに、同じ説明変数に対し

て異なる係数を推定するために、選択肢が多いモデルには適当とはいえない。そこで新たに用いられるようになってきたのがコンディショナル・ロジット (conditional logit) モデルである。このモデルでは、平均所得など、移住先を特徴づける計測可能な選択肢属性 (choice attributes) を用いて、これらが移住の決定にどのような影響を与えるかを推定する。注意すべきは、このモデルにおいては、個人の属性は、選択肢属性と相互作用がある場合のみ、分析に入れることができるということである。デーヴィスら (Davis, Greenwood and Li [2001]) は、アメリカの社会保険の個人データを利用して、州間の移動要因を、コンディショナル・ロジット・モデルを用いて推定している。

第2節 南アフリカの労働移動研究

1. 背景⁽⁹⁾

南アフリカでは、1970年代から1980年代初めにかけて、アフリカ人の「分離発展」政策が完成した。これは、10に区分された「ホームランド」(保留地) に、特別な許可のない⁽¹⁰⁾アフリカ人を強制的に居住させ、これらを「独立の国家」もしくは「黒人自治地域」という名目で、南アフリカ本国の監視のもとでの「白人の共和国本国」からの分離を行ったものである。彼らは、生産性の低い地域への居住を強制させられたため、賃労働を求めて、「白人」地域へ雇用を求める傾向が強かった。それは一方では白人地域の産業の発達により、白人側も低賃金労働者を必要としていたからである。

一時的に「本土」に滞在するアフリカ人は、法的には「白人」地域に住むことができず、人種で分断された都市周縁地域のホステルに家族とも分断された形で居住した。彼らは、一時的な居住者であり、家族とともに住むことは許されなかった⁽¹¹⁾。これにより、ホームランドにおける男女比はきわめて

歪み、1989年時点で15歳から64歳についてみると、男性10人に対し女性6.4人となっている（Ogura [1996: 414]）。移住労働者を利用するシステムは、政治的分断が生む経済的矛盾を解決するための、歴史上きわめて特異な政策であった。

アフリカ人男性生活者は家族と離れ、都市部に一時労働者として生活するため、そこには食料や衣類などの需要が発生し、白人産業が発達することになった。その一方、ホームランドに取り残された、女性世帯の家族は、父親の顔をほとんど知らない子供たちと生活し、政治的分断の経済的矛盾のしわ寄せを一方的に引き受けた。男性労働者を失ったホームランドでは、農業生産はますます低下し、農地の荒廃が広がった。

アパルトヘイトの矛盾は、結局ホームランド境界付近に白人の産業を政策的に呼び込むことで解決を図らざるをえなかった¹²⁾。白人地域に法的に居住できないアフリカ人は、ホームランドと白人地域の境界周辺に住み、それにより、アフリカ人の集落が歪んだ形で発生した（Ogura [1996: 414-415]）。彼らは“frontier commuter”とよばれた。1980年から1985年までの間に、150万人がホームランドの農村部に、100万人はホームランドの境界付近の市街部に移住したとされている。その結果、ホームランドからのfrontier commuterは急速に増加した。1983年の時点で、commuter人口はおよそ74万に達し、その多くはナタール（Natal）、東ケープ（Eastern Cape）、そしてPWV周縁地域に集中していた（Lipton [1986: 71]）。しかし、そのように白人地域へ通うアフリカ人以外に、白人地域の都市部では、不法に居住するアフリカ人も多かった。

アパルトヘイトの廃止に先立って、1986年4月に「パス法」とよばれた居住制限は撤廃された。これにより、より高くかつ安定した所得源を求めて、誰でも家族として移動することができるようになった。このような労働市場の自由化により、アフリカ人家計の生活水準の向上が期待されている一方、都市部での人口爆発の不安や、ホームランドに残される最貧層の問題などが指摘されてきた。不安を指摘する側は、白人地域での雇用機会の高さによっ

て、commuterの移住や、一時的居住者が家族を連れて移住してくるのではないかと主張した。その一方で、アフリカ人はホームランドの土地をそう簡単に手放さないであろうし、都市部の住宅不足は慢性的で、commuterにとっても、わざわざ移住するにはコストが高すぎるとも考えられた。さらに、本当に移住したいと思っている人は、パス法廃止以前に違法な形も含め、通勤可能な地域へと、すでに移ってしまっているはずだと主張された。

ここで重要な点は、出稼ぎの動機づけをどう考えるかである。従来は、出稼ぎ労働というのは、アパルトヘイトの政治的制約下における「次善の策」にすぎない、とされてきた。しかし、現実の家計の行動は必ずしもそのような伝統的な解釈のみで記述できず、パス法が本当にどの程度効力をもっていたかという点についても、決定的な研究が欠けている、という指摘もある(Mabin [1990: 317])。またロジャーソン (Rogerson [1995: 113]) は、「アパルトヘイト政策の影響は認める必要はあるが、一方で物質的経済的要因は、ミクロレベルの還流的移住労働のパターンを解釈する際には不可欠である」としている。

2. 関連研究

ミクロデータを利用した近年の研究としては、ルーカスの一連の論文(Lucas [1985a] [1985b] [1986])がある。彼の研究も、トダロ・モデルでは描ききれないアフリカの労働移動の制度的要因を、新古典派の枠組みの中に拡張的に組み込む試みであった。

たとえば、Lucas [1985a] [1986] では、南アフリカの鉱山労働者の市場において1970年代中盤に起きた制度的変化に注目し、マクロデータを利用して、周辺国から南アフリカに供給される労働力の弾力性と鉱山労働者の需要を同時方程式により推定している。そこでは、南アフリカ周辺国から南アフリカの鉱山に雇用される労働者は、「賃金は移住の前に、移出国の各地で行われるリクルート拠点で分かっている。労働条件も通常知り合いを通じて分

かっている。むしろ、居住地に残ることのほうが、雇用を見つけられるか、農作物のでき不出来などでギャンブル性があるといえる」(Lucas [1986: 110])。つまり、トダロ・モデルで仮定されるのとは逆の所得リスクを想定している。彼はそれに加えて、鉱山労働者雇用の「需要独占」構造や、移出国の移住制限や南アフリカの労働政策転換などの制度的影響も考慮している。

また、Lucas [1985b] は、ボツワナで収集されたマイクロデータ (*National Migration Survey of Botswana 1978-79*) を利用し、ボツワナの労働者が南アフリカに行く場合の二値選択モデルと、国内で移動する場合の6パターンの選択肢についての多項プロビット・モデルの推定を行っている。実証結果は、都市部での1人の失業の解消は1人以上の新たな移住者を作り出す可能性を示唆している。ここでは、個人の行動決定は、まず、南アフリカに移住するかどうかを決め、次にボツワナ国内に残るならばどこでどのように働くかを定める、という2段階の意思決定を想定している。

第3節 南アフリカにおける労働移動——概観

1. データ

今回は、データとして、南ア政府統計局 (Statistics South Africa) が1993年から1999年まで毎年収集している *October Household Survey (OHS)*¹³⁾ および1996年に行った国勢調査 (Census 96) の個票10%サンプルを利用した。これらのデータはそれぞれの特徴がある。まず、*OHS*は、1993年から毎年、ほぼ決まったフォーマットにより労働市場の動向を調査するために実施されている。とくに1995年以降は調査項目が充実し、1996、97年には出稼ぎ労働者についての詳細なデータ、1997年には世帯主の移住の歴史についての詳細なデータを収録している。国勢調査は、旧ホームランドを含めているという点で、南アフリカとして初めての「全国的」調査である。国勢調査データの最

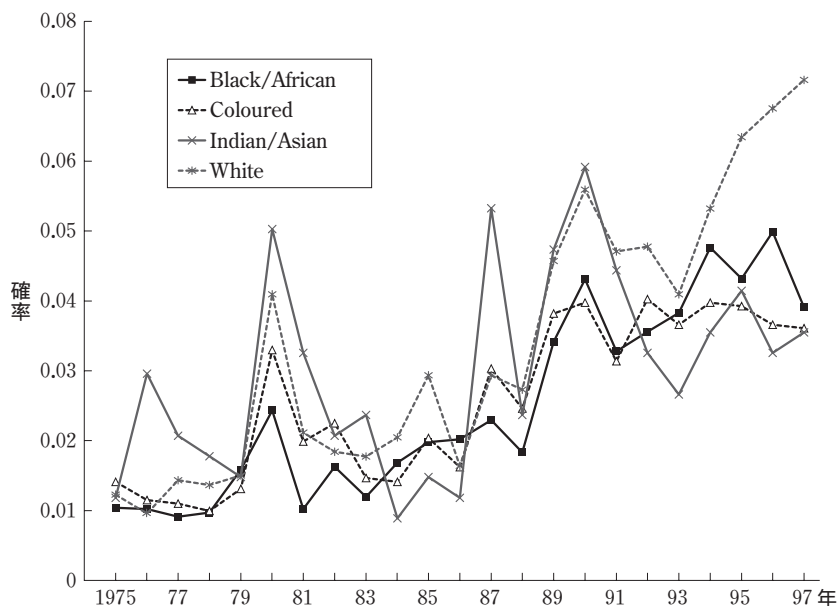
大の特徴は、いわゆるホームレスや、鉱山地域などにある「ホステル」とよばれる場所の単身労働者世帯までカバーしており、これまでベールに包まれていた、南ア最貧層の公式データが含まれていることである。また、データには国勢調査地区区分のGISデータが付属しており、国勢調査やOHSデータの空間分布をコンピュータ上で分析・表現できるようになっている。また、1996～97年のOHSは1996年国勢調査と調査区域区分を一致させている。本節および次節では、これらのデータを必要に応じて組み合わせて利用する。

2. 世帯の移住性向の事実確認

まず、1997年の世帯主の移住記録でみるかぎり、アフリカ人（黒人）の移住確率が、アパルトヘイト廃止前後に、他の人種と比べて格段にあがったという証拠はない。図1は、20歳から50歳までの世帯主のなかで、調査時点から過去に遡って移住経験を3回まで追跡できた個人を対象に、移住発生の経験確率を人種別に計算し、時間軸にプロットしたものである。過去の移住経験の分布は調査時のサンプルの年齢分布の影響を受けるので、ここではごくおおまかな傾向と考えて、とくに1980年以降の変化と人種間格差に注目してほしい。これをみると、1986年のパス法廃止よりも、1989年のデクラーク政権成立による民主化の進展にともなって、移住のブームが起きていることが分かる。そこに人種の差はあまりなく、とくに、1990年代に入ってから、白人の移住性向の高まりがむしろ顕著である。これだけでは、アフリカ人の居住制限を行ってきたパス法の「公式」の廃止自体が、アフリカ人の移住性向を高めたとはいえない。

しかし、実際の移住数を見てみると、印象は一変する。図2は、図1と同じ対象サンプルに対して、やはり人種別に、サンプル上での移住の発生件数を年ごとにカウントしたものである。これをみると、人口の大多数を占めるアフリカ人の移住件数は1989年以降、急激に増加している。民主化の進展は、現実の量的インパクトとして、やはり黒人労働力の市場への供給圧力を倍増

図1 南アフリカにおける人種別移動確率の変化



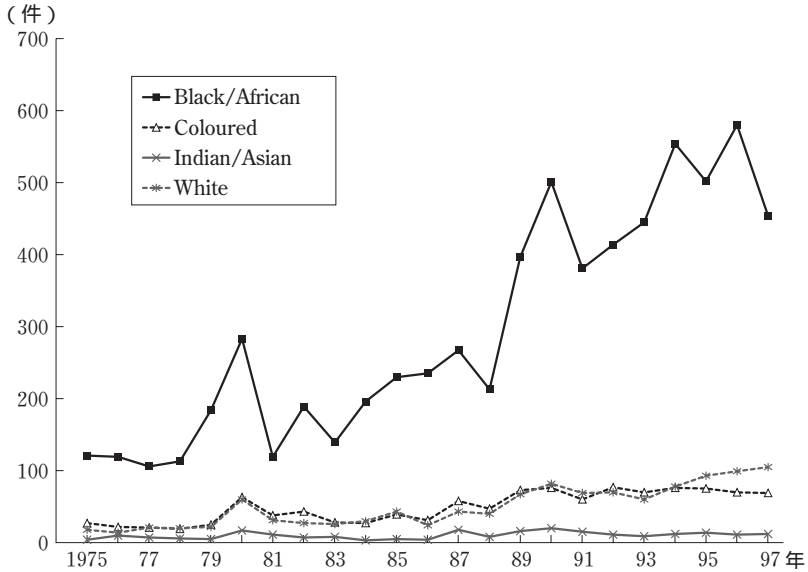
(注) 対象は、1997年時点で、過去に遡って3回の移住まで追跡できた20歳から50歳までの世帯主。

(出所) OHS, 1997より筆者計算。

させたといえる。このことは、地域の労働市場に大きなインパクトを与えていることを容易に想像させる。白人の移住性向の高まりも、この供給圧力に対して派生的に発生したものかもしれない。

それでは、このような供給圧力がどこの地域で発生しているかを確認するために、移住行動がどのような地域間で行われたかをより詳細にみていく。表1は、1950年から1988年以前（第Ⅰ期：アパルトヘイト期）に発生した移住と1988年以降（第Ⅱ期：ポストアパルトヘイト期）に発生した移住では、その移動パターンが異なるかもしれないという仮定のもとに、移動パターン発生確率の変化を計算したものである。まず、各期ごとに、実際に移住を行った20歳から50歳の黒人世帯主について、その移住が、六つの地域区分（(1)都市部、(2)農村部、(3)都市部のスラム、(4)都市周辺部のスラム、(5)農村部のスラム、(6)私

図2 南アフリカにおける人種別移動件数の変化



(注) 対象は図1に同じ。

(出所) 図1に同じ。

表1 南アフリカにおける地域間移動パターン発生確率の変化

起点地域	終点地域						平均
	都市部	都市 スラム	都市周辺 スラム	農村 スラム	私的農園	農村部	
都市部	1.089*	0.556*	0.486*	0.946	0.860*	0.662*	0.908
都市スラム	3.460*	3.169*	0.841	0.841	2.522	1.778*	2.466
都市周辺スラム	2.991*	5.885	3.454*	2.522	3.04	2.522*	2.901
農村スラム	1.681	—	—	3.783	6.726	1.934	2.56
私的農園	0.841*	0.42	3.363	—	1.390*	1.121*	1.26
農村部	0.626*	0.28	0.747	0.323	0.280*	1.033*	0.876
平均	1.086	1.131	1.481	1.111	0.857	0.946	1

(注) 第Ⅱ期（1988年以降）における発生確率を、第Ⅰ期（1950～88年）のそれに対する比で表現している。＊は発生頻度50以上に基づく計算結果を示している。—は観測なしを示す。

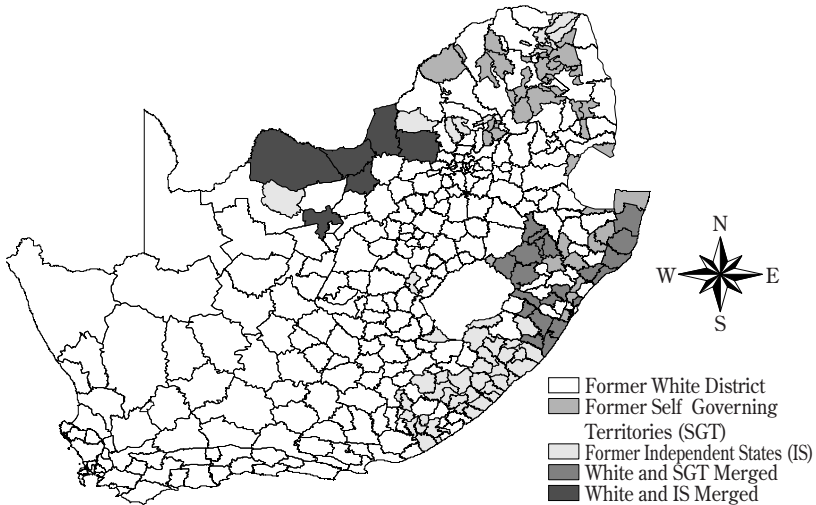
(出所) OHS, 1997より筆者計算。

有農地)でみて、どの区分からどの区分へ移動したのか、その比率を 6×6 のマトリックス上で表現する。そのうえで、第Ⅱ期のマトリックスの数値の第Ⅰ期のマトリックスの数値に対する比をとったものが表1であり、すなわち、個々の移動パターンの発生確率の「変化」を示していることになる(“1”が「変化なし」に相当する)。これをみると、第Ⅱ期には、都市部スラムおよび都市周辺部スラムから都市部への流入が大きく増えており、都市周辺スラム→都市部スラム→都市部という労働力の流れがみてとれる。また都市部・都市周辺部のスラム間での移動もきわめて活発化している。アパルトヘイトの崩壊によって、アフリカ人労働者が、旧白人地域である都市部に向かって、急速に流入していることが示唆される。一方、都市部を起点とした移動はおおむね減少しており、先にみた黒人人口の移動量の急激な上昇と併せて、都市部が人口の吸収地域としての役割を果たしていることが分かる。

3. 出稼ぎ労働者の地理的分布

これまでは、世帯主が移住する確率を時系列的にとりて考察してきたが、それでは、出稼ぎ労働者の行動はどうであろうか。出稼ぎ労働者の行動についての時系列的分析は、OHSでは困難なため、ここでは、出稼ぎ行動とアパルトヘイト時代の居住制約との関係を取りあえず確認してみる。図3は、旧ホームランドの地理的分布を、アパルトヘイト後の1996年の行政地区(Magisterial District)上で再現したものである¹⁴⁾。図4は、1997年OHSで確認された、世帯レベルでみた出稼ぎ性向の地理的分布である。ここでは、家計のメンバーとみなせるものの、1年に1カ月以上家を離れている人を、「出稼ぎ労働者」と定義し¹⁵⁾、家計のなかに、このような人が少なくとも1人いる黒人家計の比率を、1997年の行政地域ごとに示している。これをみると、クワズルー(KwaZulu)、ボプタツワナ(Bophuthatswana)をはじめとするほとんどの旧ホームランド地域で、出稼ぎ性向は非常に高いことが分かる。しかし同時に、それ以外に北ケープ州(Northern Cape)、自由州(Orange

図3 1996年の行政区分でみた旧ホームランドの分布

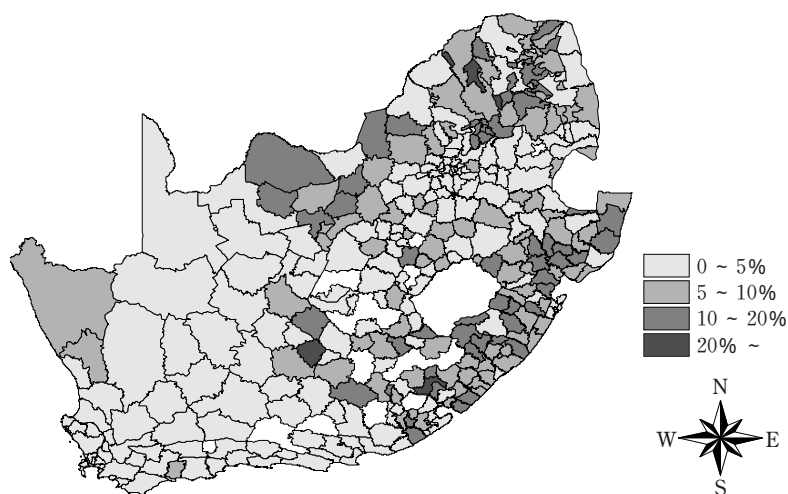


(注) 行政区画 (Magistical District) は、1996年のものに基づき、Central Statistics Service [1989] [1993] [1995]、OHS1993-1997のDistrict codeなどを利用して作成した。色分けは、旧白人地域、旧ホームランド (Self-Governing Territories (SGT) および Independent States (IS))、および旧ホームランドと旧白人地域が合併された地域に分類している。以下のすべての地図作成には Census 1996のCD-ROMに付随しているArc-GIS fileを利用した。

Free State) などの一部で、出稼ぎ率の高い地域が存在することもみとれる。

表2は、出稼ぎの発生比率を、地域別、世帯の移動経験別に示したものである。まず1行目は、世帯主の5年以内での移住経験である。明らかに旧ホームランドよりも旧白人地域のほうが、最近移住を経験している世帯が多く、後者が世帯の移動先として選ばれている傾向を示している。それに対して、2行目に示してある出稼ぎ労働者の発生比率については、反対に旧ホームランドのほうが高い。さらに3-4行目は、世帯主の移住経験の有無別に、出稼ぎの発生確率を地域別に比較したものである。すると、最近5年の移住経験のある世帯とない世帯では、前者の出稼ぎ発生率がより小さいが、意外なことにその差は大きくない。また、旧白人地域と旧ホームランドでは上の傾向に大きな差はない。世帯の移住と出稼ぎとは別個の動機による行動であ

図4 アフリカ人家計の出稼ぎ発生比率（1997年）



(注) OHS, 1997調査時点で、家族のメンバーが少なくとも1人、居住行政区画（Magistical District）外に働きに出ているアフリカ人家計の数の、調査対象アフリカ人家計数全体に対する比率。

表2 世帯主移動比率と出稼ぎ比率

	全地域	旧白人地域	旧ホームランド
世帯主が現居住地に5年以上住んでいる 世帯の全世帯に対する比率	0.16	0.214	0.073
全世帯中での出稼ぎ比率	0.178	0.062	0.364
世帯主が現居住地に5年以上住んでいる 世帯中での出稼ぎ比率	0.195	0.066	0.369
世帯主が現居住地に5年以内に移住して きた世帯中での出稼ぎ比率	0.088	0.046	0.297

(注) ここで出稼ぎ比率とは、出稼ぎ者が少なくとも1人いる世帯数の、対象とする世帯数に対する比率である。

(出所) OHS, 1997より筆者作成。

ることが示唆される。

それでは、具体的にどのような経済的要因が出稼ぎの先の選択を決定づけているのか、そこには旧ホームランド固有の特徴や世帯の移住経験による差はあるのか。次の節では、これらの点についてより詳細な計量分析を行う。

第4節 南アフリカ国内における出稼ぎ先の決定——計量分析⁽¹⁶⁾

1. データと実証方法

まず、1997年において354に分割されている行政地域（Magisterial district, 以下MDと呼ぶ）のなかで、1995～99年のOHSにおいて、少なくとも1年は観測された世帯の存在する323地域（MD）を潜在的居住可能地域と定義した。分析に含める個人サンプルは、1997年OHSのMigrant fileの8126人のうち、行き先MDを回答している黒人7600人とする。ただし、そのうち840人が、移住先は同一MD内に存在する。それを除く6760人が、他のMDに居住している。

移住先地域の決定要因を分析する際にここで用いる方法は、第1節で紹介したコンディショナル・ロジット分析である。すなわち、個人が出稼ぎ先を考えるときの候補として、現在住んでいるMDも含めると323地域あり、この中から、家族にとっての期待効用を最大化するように移住先を決めると考える⁽¹⁷⁾。ここで、出稼ぎは後に残した家族全体のための期待所得の増大および安定化の観点から行うため、通常のトダロ・モデルとは異なり、リスクシェアリングの要素も考慮する必要がある。すなわち、以下のようなモデルを推定する。

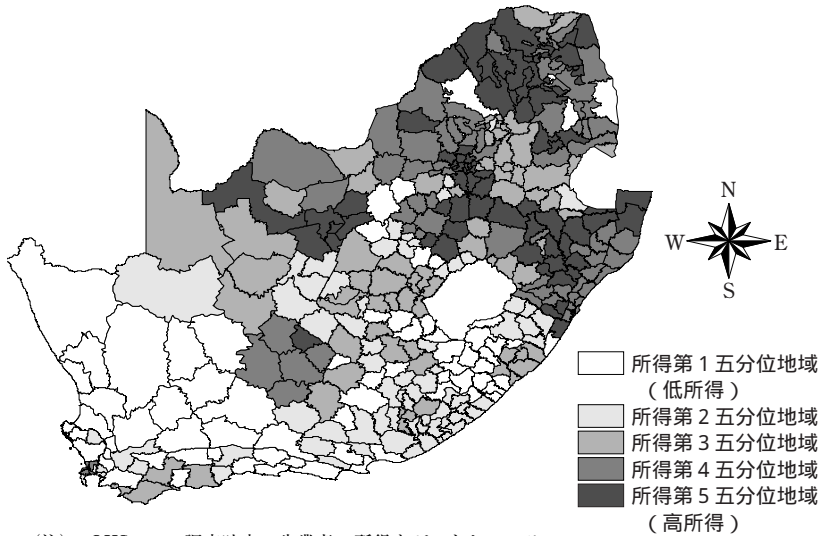
$$P(h=i, d=j) = \exp\left(\beta X_{ij} / \sum_k \beta X_{ik}\right)$$

ここで、左辺は、世帯として住む MD(h) が i である出稼ぎ労働者が、移動先 MD(d) として j を選ぶ確率を表す。これを、右辺のように、 βX_{ik} の関数で決定されるロジスティック関数で表現されると仮定する。 X_{ij} は、世帯の住む MD, i , と移住先 MD, j , の関係で定義される属性であり、今回は、二地域間の移動距離、平均賃金格差、平均賃金上昇率格差、平均賃金の変動の共分散、およびこれらの交叉項を入れることにする。とくに、平均賃金の変動の共分散にかかる係数は、出稼ぎ先選定に際して、後に残した家族にとっての危険分散のメリットをどれだけ考慮しているか、識別する。理論的な予測としては、家族のいる MD と賃金変動の共分散が小さい MD ほど、リスクシェアリングの目的に鑑みると、出稼ぎ先としての魅力が大きいと考えられる。

各地域における人種別の平均賃金所得は1997年OHSを、平均賃金所得上昇率は1995～96年と1998～99年のOHSの差をとって計算した。賃金上昇率の変動の地域間相関は、1995～99年のOHSから得られるMD平均賃金パネルから計算した。黒人の所得が観測されない地域については、周辺地域の賃金の平均により内挿を行った。すべての名目賃金は、州 (province) レベルの消費者物価指数を利用して実質化した。これによって得られた、アフリカ人の平均所得と平均所得上昇率の地理分布を図5と図6にのせている。

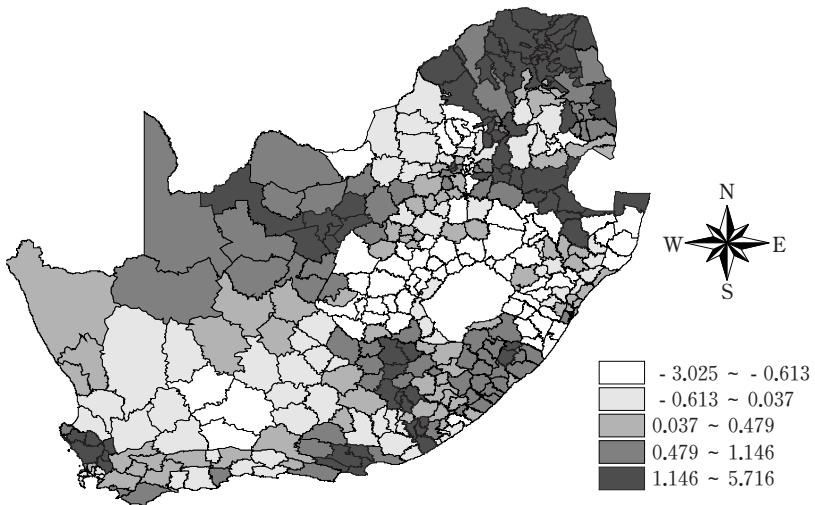
各地域間の距離行列は以下のように構築した。まず、1996年国勢調査に含まれるデジタル地図を読み込み、画面上で、各MDの重心と思われる点を手作業で選び、その点の緯度経度を抽出する。そのうえで、任意のMD重心間の地表面距離を計算した。このようにして構築された距離行列の欠点として、(1)直線距離であり、実際の移動距離とはかぎらない、(2)入り組んだ境界線を反映しない、(3)地理的重心が人口の重心とはかぎらない、(4)南アフリカ特有の、境界産業への出稼ぎにおける移動距離が過大評価される、などがありうる。これらの点をすべて配慮することは現実には無理だが、本分析では(2)(4)を考慮し、隣接MDダミーを用意し、距離とは無関係なボーダー越えでの移動の影響を、別途捕捉することにする。

図5 アフリカ人の平均所得（1997年）分布



（注） OHS, 1997調査時点で失業者の所得をゼロとしている。

図6 アフリカ人の平均所得変化率（1995～99年）分布



（注） OHS, 1995～1999の間の所得成長率。

推計を行うサンプルとして、以下の基準で分割されたサブサンプルも用いる。それは、「世帯主が5年以内に移住を経験しているか否か」、そして、「1997年に居住しているMDが、旧ホームランドに属しているか、旧白人地域（White South Africa）に属しているか」¹⁸⁾、である。これは、アパルトヘイト時代の制約が、出稼ぎの動機にどのような影響を与えているか知るためである。それは、たとえば、強制移住を伴った旧ホームランドに居住する世帯よりは旧白人地域にすでに住んでいる世帯、5年以上現在の居住地に住んでいる世帯よりは5年以内に世帯主が移動している世帯のほうが、アパルトヘイト時代の制約から相対的に自由である可能性が高い、という仮定に基づいている。相対的にアパルトヘイトの制約から自由な家計であっても出稼ぎが存在するのであれば、それはアパルトヘイトの制約から未だ解放されない家計に比べて、より供給側の要因によって選ばれている可能性が高い¹⁹⁾。表3でわれわれは、旧白人地域であっても、世帯主の移住を経験した世帯でも出稼ぎ労働者を出していることを確認したが、これらの地域での出稼ぎ決定要因の強弱を比較

表3 コンディショナル・ロジット分析に用いる変数の説明

変数	定義
平均所得格差 (10万ラント)	就業地MDと居住地MDについて、アフリカ人の1997年の平均所得を計算し、その差をとる。
平均所得成長率差 (対数)	就業地MDと居住地MDについて、以下を白人について計算し差をとる。 $\log \{(1998\text{年平均所得} + 1999\text{年平均所得})/2\} - \log \{(1995\text{年平均所得} + 1996\text{年平均所得})/2\}$
平均所得成長率の共分散	Y年の平均所得成長率=Y年の平均所得÷(Y-1)年の平均所得と定義し、各MDについて、1996, 97, 98, 99年のアフリカ人の平均所得成長率を計算し、就業地MDと居住地MDについて、共分散をとる。
居住地から就業地までの距離 (100km)	居住地MDの中心と就業地MDの中心との間の距離。
隣接地域ダミー	323の就業地MD（選択肢）のうち、居住地MDに隣接するMDに1、それ以外に0が入るダミー変数

することで、アパートヘイト時代の制約が、出稼ぎの経済的動機づけにどのような影響を与えているか読みとるのがねらいである。表3に、推定に利用した変数の定義の詳細を示してある。

2. 計量分析結果

表4にコンディショナル・ロジットによる分析結果を示している。ここから読みとられることは以下のようにまとめることができる。

- (1) 所得格差はすべて有意に正に、所得成長率格差は有意なものはすべて正に、出稼ぎ先の選択確率に影響を与えている。これらの効果は、旧白人地域よりも旧ホームランド地域においてより顕著であるようにみえる。
- (2) 移動距離は負に、隣接地域ダミーは正に、おのおの有意に出稼ぎ先選択確率に影響を与えている。距離が与える影響は、旧白人地域よりも旧ホームランド地域においてより弱いようにみえる。
- (3) 所得上昇率の共分散は、全般的に、出稼ぎ先の選択確率に負の影響を与えている。ただしこの影響は、旧ホームランドにおいて強く、また、過去5年間に世帯主が移住を経験している家計で強いようにみえる。ただし、旧白人地域に住む世帯に関しては、共分散の影響は有意ではない。

これらを解釈すると、次のようになるであろう。旧ホームランドでは、旧白人地域と比べると、家計にとって出稼ぎ労働者を出す動機として、期待所得上昇とリスク分散のどちらも重要であった。その際に移動距離はそれほど重要でなく、そのことは旧ホームランドの多くが辺境に位置していたという地理的な事情からも想像される。アパートヘイト後に世帯としての居住地を変更した家計にとっては、出稼ぎの目的の一つが期待所得の上昇であることは変わらないが、所得リスク分散の重要性は、居住地を変更していない家計に比べてよりいっそう増している。それは、おそらく、世帯全体としての移住は、期待所得の上昇をもたらしたとしてもリスク分散の機能を果たさないために、出稼ぎによるリスク分散の重要度が「相対的に」上昇するためだと

表4 出稼ぎ先地域選択のコンディショナル・ロジット推定
(a) 世帯主が現居住地に5年以上住んでいる世帯における出稼ぎ労働者

居住地域	全地域	旧白人地域	旧ホームランド
説明変数	係数	係数	係数
平均所得格差	8,138.346***	8,203.608***	8,277.888***
平均所得成長率格差 (対数)	0.324***	0.103	0.521***
平均所得成長率の共分散	-158.337	-15.431	-589.210*
距離 (100km)	-0.346***	-0.557***	-0.277***
隣接地域ダミー	1.111***	1.145***	1.061***
サンプル数	4,310	735	2927
対数尤度	-20,433.3	-3,367.4	-13,970.3

(b) 世帯主が現居住地に5年以内に移動してきた世帯における出稼ぎ労働者

居住地域	全地域	旧白人地域	旧ホームランド
説明変数	係数	係数	係数
平均所得格差	8,139.975***	8,518.280***	8,204.435***
平均所得成長率格差 (対数)	0.300***	0.383**	0.520***
平均所得成長率の共分散	-324.658	-169.011	-982.834*
距離 (100km)	-0.371***	-0.640***	-0.293***
隣接地域ダミー	1.093***	0.993***	1.068***
サンプル数	1,947	272	1,376
対数尤度	-9,261.6	-1,245.0	-6,612.7

(注) 旧ホームランドおよび旧白人地域のサブサンプルでは、1997年の行政区分では明確に分離できない地域（白人地域と黒人地域の合併によるものが多い）は分析から除いてある。実際の推定では、成長率格差および共分散には移住先の平均所得との交差項を入れているが、この表ではその係数を省略している。ここで、*は10%有意水準を、**は5%有意水準を、***は1%有意水準を表す。

(出所) Akabayashi and Suga [2002].

考えられる⁽²⁰⁾。すなわち、南アフリカにおける出稼ぎ労働は、アパルトヘイトの制約「のみ」によって作られたわけではなく、世帯全体の移動とは異なる固有の経済的意義は、アパルトヘイト後も残っているのである⁽²¹⁾。

むすび

前節において、南アフリカにおける出稼ぎ労働が、リスク分散と期待所得上昇という両方の経済的意義をもっていること、さらにアパルトヘイトの「政治的」制約が弱くなったのちも、リスク分散のための「経済合理的」動機は、その重みを相対的に増している可能性を、近年のマイクロデータをもちいて議論した。ここでの分析の大きな特徴は、従来の最適移住行動分析の伝統をくみつつも、既存の文献以上に、アフリカの制度的条件の役割と供給側の合理性を、データのうえで分離する方法を提案している点であり、新しい貢献だと考える。

もちろん、ここでいう「経済合理性」も、アフリカ人家計が未だ直面する所得リスクの大きさを前提とした結果にすぎず、その所得リスクがどのような要因によって発生しているのか、さらに詳細な議論が必要である。多くのアフリカ人家計にとって、名目上の権利として居住地域を自由に選べるようになったとしても、よそ者労働者がフォーマルな職業に最初からつける可能性はほとんどないかもしれない。そのために、家族全体としては簡単に出稼ぎをやめるわけにはいかないのかもしれない。

アフリカ人家計にとっては、おそらく、期待所得の所得の上昇だけでなくその安定化があってこそ、出稼ぎ労働を減らすことにつながっていくであろう²³。そのことが、南アフリカを含めたアフリカ諸国の長期的な経済発展に直接つながるのかどうか、所得の不安定以外に出稼ぎの合理性を温存させる文化的・制度的制約は残っていないのか、それらは農村自体の内部にあるのか、それとも政治的に作られたものなのか、問い返していくべき問題は残っている。アパルトヘイト後の労働移動の分析は、このような問いに答えるための貴重な材料も提供しつつある。

〔付記〕 本章をまとめるに際し、菅桂太氏との共同研究の結果の一部を利用していただき、また高橋洋子氏と荒木宏子氏からはデータ整理補助を、「新アフリカ経済論」研究会メンバーからは貴重な助言とご協力をいただきました。また、慶應義塾大学グローバルセキュリティセンター（G-SEC）に研究助成をいただきました。ここに感謝いたします。ただし、本章の内容に誤りがあるとすれば、それは筆者の責任です。

〔注〕 _____

- (1) トダロ・モデルについては、Basu [1997] が要領よくまとめている。
- (2) 出稼ぎ労働に対して、より長期の移動労働を還流的移動労働（circular migration）とよぶときもあるが、多くの文献と同様、ここでは区別はしない。
- (3) Houghton [1976: 83-101] は移動労働者の問題点を包括的に指摘した代表的な文献である。また、Wilson [1972: 137] は新古典派的人的資本理論に基づき、移住労働者の社会的コストを理論化している。Amin [1995] はマルクス主義に基づき、アフリカ経済の停滞と移動労働者の存在を結びつけている。
- (4) この議論については、たとえばFreund [1988: 16] をみよ。
- (5) 峯 [1999] は、ヒデーとベイツの立場を対比させながら、この点を議論している。
- (6) 近年の発展途上国における労働移動研究のサーベイとしては、Lucas [1997] を参照。
- (7) この辺りの事情は、Crush, Jeeves and Yudelman [1991] に詳しい。
- (8) ミクロ的拡張だけでなく、トダロ・モデルのマクロ動学的拡張も理論的發展をみている。詳細は赤林 [2002] 参照。
- (9) 本節は、Ogura [1996], Lipton [1986], 峯 [1996] に多くを負っている。
- (10) Natives (Urban Area) Actの“Section 10”として知られる条件を満たさない（Lipton [1986: 26]）黒人が強制移住の対象となった。
- (11) もちろん、正規にリクルートされずに都市部に押しかける者も多く、彼らは自力で掘っ立て小屋を建て、広大なスラム街を形成した。
- (12) アパルトヘイトの枠組みの中で、このような形でのホームランドの開発を方向づけたのが、Tomlinson Commission Report (1995) とよばれる勧告書である。この点については林 [1979] を参照。
- (13) このサーベイは2000年2月に、Labour Force Surveyとなって、内容を一新している。<http://www.statssa.gov.za/default2.asp>を参照。
- (14) 現在の行政区分は1996年を境に大きく変更されており、多くの旧ホームランドは、隣接する旧「白人」地域と併合されているため、ここでの再現はおおまかなものである。

- (15) 質問の原文は, “Are there any persons who are usually regarded as members of this household, but who were away for a month or more in the last year because they are migrant workers? (A migrant worker is someone who is absent from home for more than a month each year to work or seek work)”
- (16) この節の内容は, Akabayashi and Suga [2002] に多くを負っている。
- (17) ここでは, 出稼ぎをするかどうかの個人のselectivityは無視している。
- (18) ここで用いている1997年のMagisterial districtでは, すでに, 多くの旧ホームランドと旧白人地域との合併・再編成が行われており, 上であげたような以前の区分が識別不可能なMDがある。ここでの分析結果からはそれらの地域は除いてある。
- (19) これはもちろん, アパルトヘイトの崩壊は, 世帯としての居住地を変えていない家計の出稼ぎパターンにはそれほど大きく影響を与えていない, そして, 居住地の変更と出稼ぎパターンの関係では, 後者から前者への因果関係はそれほど大きくない, という前提に立っている。
- (20) 以上の結果は, 推計方法による感度検査(移動距離の非線形項の追加, 1人だけ出稼ぎを出す家計のみの推定)を行っても大きく変わらなかった。
- (21) ただし, リスク分散の必要が「絶対的に」増えているかどうかは, コンディショナル・ロジットの性格上, 断定できない(Greene [2000: 863])。あくまで, 期待所得上昇動機と比べると「相対的に」重要性があがっていることだけが分かる。
- (22) この結論は, 赤羽 [1969: 205] の示唆するところと非常に近いものになっている。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 赤羽裕 [1969] 「ブラック・アフリカにおける『出稼ぎ労働力』の存在形態—南ア共和国の事例を中心として—」(赤羽裕『低開発経済分析序説』岩波書店) 177~202ページ。
- 赤林英夫 [2002] 「労働移動研究とアフリカーサーベイと展望—」(平野克己編『新アフリカ経済論再構築に向けて』アジア経済研究所) 73~97ページ。
- 林晃史 [1979] 「南アフリカ産業開発における南アフリカ産業開発公社 (IDC) の役割」(林晃史編『現代アフリカの経済構造』アジア経済研究所) 145~193ページ。
- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。
- 峯陽一 [1996] 『南アフリカ:「虹の国」への歩み』岩波書店。

—— [1999] 『現代アフリカと開発経済学』 日本評論社。

〈外国語文献〉

Akabayashi, Hideo and Keita Suga [2002] “Migrant Workers under Apartheid,” paper presented at Japan Economic Association Annual Meeting 2002.

Amin, Samir [1995] “Migrations in Contemporary Africa: A Retrospective View,” in J. Baker and T. A. Aina eds., *The Migration Experience in Africa*, Uppsala: Nordiska Africainstitutet, pp.29-40.

Basu, Kaushik [1997] *Analytical Development Economics*, MIT Press.

Central Statistical Service [1989] *South African Labour Statistics: 1989*, Pretoria: Central Statistical Service.

—— [1993] *South African Labour Statistics: 1993*, Pretoria: Central Statistical Service.

—— [1995] *South African Labour Statistics: 1995*, Pretoria: Central Statistical Service.

Crush, Jonathan, Alan Jeeves and David Yudelman [1991] *South Africa's Labor Empire: A History of Black Migrancy to the Gold Mines*, Westview Press.

Davies, Paul S., Michael J. Greenwood and Haizheng Li [2001] “A Conditional Logit Approach to U.S. State-to-State Migration,” *Journal of Regional Science*, Vol.41, No.2, pp.337-360.

Freund, Bill [1988] *The African Worker*, Cambridge University Press.

Greene, H. William [2000] *Econometric Analysis*, 4th ed., Upper Saddle River, N. J.: Prentice Hall.

Houghton, D. Hobart [1976] *The South African Economy*, 4th ed., Oxford University Press (第2版の邦訳に林晃史訳『南アフリカ経済論』アジア経済研究所, 1970年).

Katz, Elikiam and Oded Stark [1986] “Labor Migration and Risk Aversion in Less Developed Countries,” *Journal of Labor Economics*, Vol.4, No.1, pp.134-149.

Lipton, Merle [1986] *Capitalism and Apartheid: South Africa, 1910-86*, Wildwood House.

Lucas, Robert E. B. [1985a] “Mines and Migration in South Africa,” *American Economic Review*, Vol.75, No.5, pp.1094-1108.

—— [1985b] “Migration amongst the Batswana,” *Economic Journal*, Vol.95(June), pp.358-382.

—— [1986] “Emigration, Employment, and Accumulation: The Miners of Southern Africa,” *Research in Human Capital and Development*, JAI Press, 4, pp.107-138.

—— [1997] “Internal Migration in Developing Countries,” in M. Rosenzweig and O.

- Stark eds., *Handbook of Population and Family Economics*, IA, North Holland.
- [2000] “Migration,” in M. Grosh and P. Glewwe eds., *Designing Household Survey: Questionnaires for Developing Countries*, World Bank.
- Mabin, Alan [1990] “Limits of Urban Transition Models in Understanding South African Urbanization,” *Development Southern Africa*, Vol.7, No.3, pp.311-322.
- McFadden, Daniel [1981] “Econometric Models of Probabilistic Choice,” in C. Manski and D. McFadden eds., *Structural Analysis of Discrete Data with Econometric Applications*, MIT Press.
- Ogura, Mitsuo [1996] “Urbanization and Apartheid in South Africa: Influx Controls and Their Abolition,” *Developing Economies*, Vol.34, No.4, pp.402-423.
- Paulson, Anna [2000] “Insurance Movies for Migration: Evidence from Thailand,” mimeo.
- Rogerson, Christian M. [1995] “Forgotten Places, Abandoned Places-Migration Research Issues in South Africa,” in J. Baker and T. A. Aina eds., *The Migration Experience in Africa*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet, pp.109-121.
- Rosenzweig, Mark and Oded Stark [1989] “Consumption Smoothing, Migration, and Marriage: Evidence from Rural India,” *Journal of Political Economy*, Vol.97, No.3, pp.905-926.
- Statistics South Africa [1993-1999] *October Household Survey, 1993-1999*, Statistics South Africa.
- [1997] *Census 1996*, Statistics South Africa.
- Stichter, Sharon [1985] *Migrant Laborers*, Cambridge University Press.
- Todaro, Michael [1969] “A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries,” *American Economic Review*, Vol.59, No.1, pp.138-148.
- Williamson, Jeffery [1988] “Migration and Urbanization,” in H. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.1, North Holland.
- Wilson, Francis [1972] *Labour in the South African Gold Mines: 1911-1969*, Cambridge University Press.